

# 2021 年度「第 2 回北海道労済運動推進会議」報告

**新規加入年間目標 8,222 件に対し、11 月末新規加入 4,520 件（達成率 55.0%）**

「2021 年度 第 2 回北海道労済運動推進会議」が 11 月 14 日(火)、新型コロナウイルス感染症拡大防止策として WEB を活用し、オンライン参加者等 66 名の参加を得て開催され、全ての議案について承認されました。

2021 年度の上期の推進活動は、新型コロナウイルスの感染防止のため対面推進など一定制限せざるを得ない厳しい状況におかれ、新型コロナウイルス感染防止策として、協力団体・組合員と連携を図りながら電話や WEB を活用し非対面による推進手法により、こくみん共済、長期共済（総合医療共済、せいめい共済）を最重点共済として位置づけ、組合員の更なる保障の充実・最適化に向け保障提案活動を展開してきました。

結果として北海道労済運動推進会の運動の進捗状況としては、11 月末時点で重点共済新規加入年間目標 8,222 件に対して 4,520 件（達成率 55.0%＜達成率指標 50% 6 ヶ月/12 か月＞）となり、共済種別毎にばらつきはあるものの新規加入年間目標は順調に推移しております。



## 《 挨拶 》

大変お疲れ様です。今回はオンラインでの開催となりましたが、全道各地から第 2 回北海道労済運動推進会議にご出席を戴き誠に有難うございます。

新型コロナウイルス出現から丸 2 年を迎えようとしておりますが、全国で猛威を振るった第 5 波が落ち着いてきたのも束の間、新しいオミクロン株の出現により、年末年始に向け再び感染拡大が懸念されているところです。

多人数や対面での推進活動が制限される厳しい環境の中、全道の地域で多くの仲間が、大変なご苦勞・ご奮闘を続けて戴いていることに、敬意を表するとともに感謝を申し上げます。

さて、今年も 9 月から 3 カ月間、労福協が実施する「勤労者福祉向上キャンペーン」をとおり、こくみん共済 coop の運動推進に向け、具体的には「もしもの保証点検」の強化期間を設定



北海道労済運動推進会議  
議長 江戸 里見

し、重点共済の、生命系共済・住まい共済・自動車関連補償共済の推進強化を目標に掲げ、全道の産別・協力団体の皆様へ周知・協力をお願いをさせていただきました。

この間、新型コロナウイルス感染症への対応により協力団体と一体となった運動展開が大きく制約されることとなりましたが、電話やWEBなどの様々なツールの活用・工夫が図られ、昨年に続き5回連続の目標達成となり大きな成果を頂いております。

下期についても、コロナ禍のなか新しい生活スタイルへの対応として、オンラインの活用や学習会等の開催様式・規模の検討など、大変厳しい推進活動が想定されますが、引き続き、重点共済の目標達成に向け推進活動を強化していくとともに、各組合員の必要な備え・保障に対する積極的な提案活動、無保障者“ゼロ”を目指す取り組みの推進強化に努めて行かなければなりません。

終わりに、新型コロナウイルスの影響下で新しいライフスタイルが求められているなか、運動推進の取り組みについても、マイページ登録の推進拡大や、WEB取引の活用拡大が喫緊の課題となっております。

会員自主目標の達成への取り組みと、こくみん共済 coop の運動推進に向け、引き続き、会員各位のご理解とご協力をお願い申し上げ、推進会議を代表してのご挨拶と致します。

#### 《 挨拶 》



こくみん共済 coop 北海道推進本部  
本部長 大出 彰良

日頃から、北海道労済運動推進会議に結集する皆様には、それぞれの地域・職域におきまして「こくみん共済 coop」運動の前進、拡大へご理解とご協力をいただいておりますことに、幾重にも感謝申し上げます。

さて、2021年度の始まりである6月はコロナ禍の只中であったため、第1回の推進会議は年間計画確認のための重要な会議であったもののオンライン開催を余儀なくされた厳しいスタートとなりました。

北海道においては、以降も第4波、5波が続き厳しい状況にありましたが、9月30日の緊急事態宣言解除以降、沈静化してきており社会・経済活動について回復の兆しが見えつつありますが、第6波の感染拡大の懸念は拭いきれず、依然として、先行きが見通せない不安感が漂っています。

経済成長の指標であるGDPは2021年7～9月期の1次速報では、物価変動の影響を除いた実質で4～6月期比0・8%減、年率換算では3・0%減となっています。

新型コロナウイルス対策の緊急事態宣言が9月末まで長引き、個人消費が低迷したことが最大の要因とされていますが、個人消費と並ぶ内需の柱の設備投資も、年率換算でマイナス14%超となり、取り巻く環境は厳しい状況にあります。

昨今の世情を騒がしているガソリン価格も経済活動の回復、需要拡大の期待や脱炭素化の動きに対抗する産油国の供給調整のあおりを受け、レギュラー価格で160円台後半に高騰しており、高騰により消費を落ち込ませ、経済回復に水を差す危惧もあり、実質賃金がなかなか上がらない状況から、我々にとって厳しい冬になることが想定されます。

そのような厳しい情勢にある中で、組合員の先頭に立って労働運動、共済運動を進めている推進委員の皆様のご奮闘とご努力に改めて敬意を表します。

このように、当会の年初である 6 月以降、取り巻く環境は非常に厳しい状況下にありましたが、当会では、組合員の皆様への最適な保障を提供するべく、今年度も一昨年、昨年に続き 6 月から 8 月までを「もしもの保障取り組み」強化期間として設定し目標を掲げ取り組みを進めてきました。

結果として、今回も連続 5 回目となる全道の目標を達成することができ、その成果により上期時点で、重点共済合計で目標達成ペースを超過しており、こくみん、長期については 11 月末段階で 74.2%の進捗し昨年度に引き続き運動を大きく牽引いただいております。

事業目標として掲げている純増目標については職域、地域全体としては件数、口数とも期首より純減となっているもの、職域に関しては、運動のバロメーターである件数は純減幅を抑え込んでおり、口数は、実質的に運動の成果として確認ができる指標において、現時点で純増を確保しており、確実に共済運動は前進しています。

あらためまして、産別、協力団体、ブロックの皆様の強力なご理解、ご支援に対して深甚なる感謝を申し上げる次第です。

すでに、12 月 1 日より当会は下期活動をスタートしております。下期も引続きこくみん共済を始めとして各種共済について協力団体、ブロックの皆様との連携による取り組みを強化して参ります。

具体的には、2021 年 11 月制度改定したマイカー共済、2022 年 6 月制度改定予定の団体生命共済について協力団体へのお役立ち提案を進めていきます。

特に、マイカー共済に関しては、11 月より既に取り組みを進めておりますが 2022 年 3 月までを「【マイカー共済 2021 年 11 月制度改定】くるまの補償点検強化期間」として設定し、一人ひとりの組合員の課題やニーズに沿った保障相談・保障提案をおこない、最適な自動車補償の備えにつなげるお役立ち活動を展開してまいります。

さらに、団体生命共済に関しては、改めて組織保障の要となる共済であることから、制度趣旨や取り組みの意義についてご案内した上で、皆さまの組織に対する問題を解決していく、いわゆる問題解決型提案により、結果的に新規・増口・特約付帯となるように進めて参ります。

また、協力団体、組合員を基軸としながらウイングを広げ、SDG s の観点からも誰一人取り残さない助け合いの共助の活動を実施することで、こくみん共済 coop の認知度を向上させ事業に共感いただき、ともに活動をすすめていくために、社会課題解決のための様々なプロジェクト（子どもの成長応援プロジェクト、7 才の交通安全プロジェクト）も引き続き実施していきますので、協力団体、ブロックの皆様のご協力を賜りますようお願いいたします。

新型コロナウイルス感染症収束の見込みは依然として先行き不透明の中、当会では新しい生活様式を踏まえた、オンラインを活用する等のこれまでにない大胆かつ柔軟な事業推進スタイルに変革することによって、引き続き組合員の負託に応えるため役職員一丸となって運動を進めて参ります。

引き続きのご支援とご協力をお願い申し上げます。

以上を持ちまして、2021 年度第 2 回北海道労済運動推進会議開催にあたり、こくみん共済 coop 北海道推進本部を代表してのご挨拶とさせていただきます。

以下、報告事項・協議事項の概要について報告いたします。

## 1. こくみん共済 coop 全労済北海道推進本部 2021 年度事業状況（2021 年 10 月末実績）について

2021 年 10 月末累計純増は、職域・地域合計で件数▲4,917 件、口数▲331,648 口となっており、件数・口数ともに期首実績から減少しており厳しい状況が続いています。

ただし、労金質権を除外すれば職域は 20,000 口程度純増しており運動は着実に前進しています。

	2021 年度事業目標		2021 年 10 月末累計純増状況		目標件数との差異	
	目標件数	目標口数	純増件数	純増口数	件数	口数
職域	▲ 7,930	297,300	▲2,495	▲37,105	5,435	▲334,405
居住域	▲ 70	565,527	▲2,422	▲294,543	▲ 2,352	▲860,070
合計	▲ 8,000	862,827	▲4,917	▲331,648	3,083	▲1,194,475

## 2. 2021 年度 北海道労済運動推進会議 上期推進活動報告について

- (1) 2021 年度の取り組みは、昨年度に引き続きコロナ禍により、2020 年度活動総括および 2021 年度活動の基本方針・運動目標の確認は、2021 年 6 月 14 日に開催された「2021 年度第 1 回北海道労済運動推進会議」においてとなりましたが、オンラインによる開催を余儀なくされ厳しいスタートとなりました。
- (2) 度重なる緊急事態宣言の発令により昨年度にも増して感染防止のため直接の対面による推進を一定制限せざるを得ない厳しい状況でしたが、こくみん共済、長期共済（総合医療共済、せいめい共済）を最重点共済として位置づけ、推進会議としても、より保障が充実したものになったことを踏まえ広く協力団体、組合員に案内し、運動発展のために目標達成に向け重点課題を選定しながら推進活動を展開してきました。
- (3) 具体的には、確認いただいたブロック推進会議の年間運動方針と運動目標を踏まえ、昨年度に引き続き、生命系共済（こくみん共済、長期共済）・住まいる共済（火災共済、自然災害共済）・自動車関連補償共済（マイカー共済、自賠責共済）を重点共済とし、推進活動を精力的に展開してきました。
- (4) その上で、特に、年度初めの 6 月からスタートダッシュとして、6 月から 8 月を「もしもの保障点検」の強化期間として一昨年、昨年に続き 5 回連続の目標達成となり大きな成果となりました。
- (5) コロナ禍であっても、協力団体と創意工夫を凝らし綿密に連携し、直接対面によらない電話や WEB を活用し最適な保障提案活動を展開し、11 月末時点で生命系共済合計にて 1,446 件成約となり、昨年に引き続き極めて高い成果となり運動が大きく躍進しました。
- (6) また、その他の重点共済もコロナ禍にある厳しい状況の中で、昨年度より若干進捗は遅れ気味ですが運動は確実に前進しており、これまで培ってきた協力団体との連携による組織的推進の成果がいかんなく発揮された成果が表れています。

### 3. 2021 年度重点共済の推進について

北海道労済運動推進会議の運動の成果として、2021 年 11 月末における重点共済の新規契約の目標達成状況は下表のとおり、重点共済新規加入年間目標 8,222 件に対し 4,520 件(達成率 55.0% <達成率指標 50% 6 ヶ月/12 か月>) となり順調に推移しております。

【2021 年度北海道労済運動推進会議 重点共済新規実績報告】

	目標 (件)	実績 (件)	達成率 (%)
こくみん共済	1,350	832	61.6
長期共済	600	614	102.3
マイカー共済	800	310	38.8
自賠責共済 (新規)	1,800	959	53.5
自賠責共済 (継続)	1,422	703	49.4
火災共済	1,350	661	49.0
自然災害共済	900	441	49.0
重点共済合計	8,222	4,520	55.0

なお、各産別の重点共済合計の達成状況は、全トヨタ労連 (251.7%)、情報労連 (147.0%)、全水道 (126.7%)、全財務 (85.7%)、紙パ連合 (85.3%)、電力総連 (70.0%)・・・

各ブロック推進会議においては、根室ブロック (91.6%)、西胆振ブロック (81.9%)、上川南ブロック (81.8%)・・・の達成状況となりました。

### 4. 2021 年度 北海道労済運動推進会議 下期推進活動方針について

#### (1) 支店推進会議・ブロック推進会議の活動強化について

上期での活動状況を踏まえ、北海道労済運動推進会議、支店推進会議・ブロック推進会議が一体となり、『2021 年度基本方針』を再確認し目標達成に向けた推進活動を強化します。

コロナ禍は感染が沈静化しつつあり社会経済活動の回復が期待されますが、第 6 波の感染拡大の懸念も拭いきれないことから、引き続き感染防止策を講じて訪問、要請活動を実施していくこととします。

特に 2022 連合春闘による取り組みと連携し、各地協による春闘討論集会等での要請活動を進めていきます。

その上で、コロナ禍により組合員を取り巻く環境は依然として厳しいことから、改めて、協力団体との信頼関係をベースとして、直接対面を基本としながら非対面による「オンライン推進」の定着化を目指します。

どのような事態になっても協力団体、組合員と接点機会を確保し、従来から実施している協力団体、組合員への対応の質を低下させることなく運動を前進させていくこととします。

結果として、重点共済を協力団体、組合員に様々な手法を通してきめこまやかに推進していくことで、組合員が最適な保障 (補償) を享受し、それにより組合員が協力団体の組織の一員であるメリットを実感し、最終的に組織の結集力や執行部の求心力をより強化していく活動に寄与していくことを目指します。

① 最重点共済として取り組みを進めてきた「こくみん共済、長期共済」は、引き続き多くの

協力団体、組合員に案内し、生命系保障の基軸共済として取り組み運動の定着化を進めます。

- ② また、協力団体に対する組織保障のベースとなる「団体生命共済」は、取り組み趣旨・意義について「生活保障設計運動」の展開と合わせて、改めて案内していく活動を展開します。
- ③ さらに、毎年のように発生する大規模災害を踏まえ、住まいに関する保障の必要性を改めて喚起することで無保障者、自然災害共済未付帯者、少額加入口数者に対して万一の際の生活再建のための最適な保障の提案活動を強化します。
- ④ 自動車に関する補償として、マイカー共済は、こくみん共済 coop が実施する「【マイカー共済 2021 年 11 月制度改定】くるまの補償点検強化期間」を山場として、引き続き掛金の手頃感を訴求すると共に、自賠責共済との複合推進を進め、自動車に関する総合補償提案活動を実践します。

## (2) 重点共済の下期推進対策（支店推進会議・ブロック推進会議との連携強化による目標達成）

### ① 生命系共済（こくみん共済・長期共済）推進

こくみん共済 coop と連携し、推進会議としても引き続き最重点共済として位置付け目標達成に向けた取り組みを強化します。

特に、「子どもの成長応援プロジェクト」展開と並行し、6 月から 8 月にかけて実施した「もしもの保障取り組み強化期間」の成果を踏まえ、年間を通じた運動の定着化を目指します。

ア. 保障加入状況アンケートによる世帯加入状況分析を通しての加入見込者、加入ニーズの掘り起こしの徹底

イ. 個別保障相談窓口の開設や職場受付等の組合員対面推進の強化

ウ. ライフイベント（誕生・新入学入園・新社会人・子どもの独立など）推進の実践

エ. 本格的な高齢社会を見据えた終身タイプ（終身医療、終身介護）推進の実践

オ. 団体生命共済子ども契約 25 歳満了後の保障に備えていただく取り組みの実践

### ② 住まいの共済（火災共済・自然災害共済）推進

住まいを取り巻く情勢は、離退職、空家増加、住居購入減少など厳しい状況にあります。

しかしながら、住まいの保障は被災時の再建にあたっては必要不可欠であるため、ハザードマップ、地盤診断サービス案内を通して、組合員に防災、減災の必要性を認識いただくとともに、協力団体として無保障者を無くす意義や組織としての助け合いの仕組み導入の意義を引き続き提案、要請していくこととします。

ア. 更改時を組合員と対面推進できる最大の機会と位置づけ、対面推進機会の設定要請と確実な更新を前提とした保障充実の必要性（メイン保障化、自然災害共済付帯）について訴求していきます。

イ. 更改終了後も、保障再点検の機会として中途募集の取り組みを実施し、組合員ならではの必要な保障が得られるメリットを協力団体と連携して実施します。

ウ. 労金質権火災加入者に対しては、ローン返済による保障減少に備えるために、適宜、適切な保障内容の提案活動を進めます。

エ. 離退職しても個人契約により保障を継続できることを確実にを行うことで移行率を向上し生涯に渡る安心を提供していきます

オ. 住まいの保障未付帯者や未更改で保障がない組合員に対する DM やフォローコールによ

る保障の必要性を訴求した再加入要請の取り組みを要請、実践していきます。

### ③ 自動車関連補償共済（マイカー共済・自賠責共済）推進

2021年1月から3月にかけて、こくみん共済coopにて実施が予定されている「【マイカー共済2021年11月制度改定】くるまの補償点検強化期間」時期を重点に、組合員への改めて制度内容の告知を進めるとともにこの間蓄積してきた見積書を活用し、確実なクロージングによる目標達成を目指します。

自賠責共済については、マイカー共済との複合加入による自動車に関する総合補償の提案を進めると共に、車検満了データ集約および組合員への複数回にわたる車検入庫前の確実なアプローチにより、契約締結までの着実な取り組みを継続します。

ア. マイカー共済の取り組み内容について

- A) この間、各種取り組みにて蓄積してきた見積書を活用し他保険からの切り替え案内を確実に実施していくことします。
- B) こくみん共済HPやスマートフォンを活用したWEB見積もりサイトを案内し、見積もり誘導を展開します。

イ. 自賠責共済の取り組み内容について

- A) 執行部役員の全員加入を目指した取り組みを引き続き進めます。
- B) 新規加入対策として引き続き、毎年実施している全団体訪問の機会を活用し、組合員に対する車検満了データ集約による推進強化、確実なフォロー対応を実践します。
- C) こくみん共済coop職員より、早期に満期者情報を団体へ提供し、年間を通じた事前対策を強化していくことを前提に車検満了2ヶ月前の確実な働きかけ（書記局からの個別案内、TELによるフォローコールの実施）を実施します。

### (3) 生活保障設計運動の取り組みについて

#### ① 生活保障設計運動浸透の取り組み

ア. 生活保障設計運動は、この間、こくみん共済coopが取り組みの基軸として、産別、単組執行部と綿密に連携し、組合員の保障の過不足を点検することで、組合員の必要保障額に基づく無理・無駄のない保障を提供していくために実施してきました。

イ. ついては、推進会議としても、こくみん共済coop制度をメインとした適正な保障設計を行うことで協力団体、組合員の福利厚生の実現、可処分所得の向上につながることから「生活保障設計運動」の更なる浸透を図る取り組みを実践していきます。

#### ② 離・退職者に対する取り組み

この間の実績減少の大きな要因に職域契約者の離退職によるものが挙げられます。については、重点共済の目標達成の取り組みと同様に、離退職者に対する確実な個人契約への保障提案についても、生涯に渡っての安心を提供していく観点から重点課題として位置付け着実な取り組みを継続します。

ア. 離・退職予定者への退職後の保障に関する提案活動を引き続き100%実施し、こくみん

共済 coop の共済をメインとして退職後の保障に備えていただく活動を引き続き展開します。

イ. そのために、対象者の把握にあたっては協力団体との連携による迅速に実施し、退職前による対応だけではなく、通年の取り組みと位置付け執行部ともに組合員の状況を確認し、退職後の生活相談を通して漏れがないようにします。

ウ. さらに、退職情報の事前集約による対象者の確認、退職セミナーの開催、離・退職予定者の方々への個別対面によるきめ細かい説明機会の設定を要請していきます。

### ③ 領域拡大への取り組み

労済運動の維持・拡大に向けて領域拡大は重要な課題であることから、未利用（新規）団体の加入促進、共済利用の少ない団体の利用拡大に向けた取り組みを継続します。

### ④ 連合スクラム共済の取り組み

連合北海道、連合各地協・地区連合、ブロック推進会議など労済運動に関わる総体として「連合スクラム共済」の加入拡大を引き続き目指します。

## 5. こくみん共済 coop 北海道推進本部の取り組みとの連携について

こくみん共済 coop 北海道推進本部の以下の取り組みについて、推進会議としても連携し積極的に展開します。

### (1) 2021年11月「マイカー共済」の制度改定を踏まえた取り組み

2021年11月に制度改定されたマイカー共済について、改めて広く組合員に案内し、保障の充実と安心の提供に向け、こくみん共済 coop 北海道・東北統括本部年間計画を踏まえ、「マイカー共済プロモーション」期間（2022年1月1日から3月31日）を設定し取り組みを進めます。

### (2) 2022年6月「団体生命共済」制度改定を踏まえた取り組み

2022年6月制度改定を踏まえ、団体生命共済取り組み団体を重点として、たすけあいのしくみ（組合員へのセーフティネットの確保）としての共済の位置付けを改めて案内した上で、具現化した「団体生命共済」の制度内容、取り組み意義について保障拡充に向けた提案要請活動を実践していきます。



## 6. 2021 年度北海道労済運動推進会議 役員体制の変更について

2021 年度「北海道労済運動推進会議」幹事会の幹事体制は下記の通り変更となります。

【敬称略】

役 職	選出団体	氏 名	役職名
議 長	北海道労福協	江 戸 里 見	副理事長兼事業推進本部長
副 議 長	連 合 北 海 道	永 田 重 人	組 織 対 策 局 長
事 務 局 長	北海道労福協	紺 野 則 仁	副理事長兼事務局長
事 務 局 次 長	北海道労福協	青 坂 裕 一	事 務 局 次 長
事 務 局 次 長	北海道労福協	前 田 讓 二	事 務 局 次 長
事 務 局 次 長	こくみん共済 coop北海道推進本部	齊 木 孝 也	事 業 推 進 部 長
幹 事（産別代表）	自治労北海道本部	瀧 口 和 成	企 画 総 務 部 長
幹 事（産別代表）	全 開 発 労 組	齋 藤 航 太 郎	書 記 長
幹 事（産別代表）	私鉄総連北海道地方労組	西 塚 光 男	執 行 委 員 長
幹 事（産別代表）	紙パ連合北海道地方本部	藤 山 如 昭	執 行 委 員 長
幹 事（支店代表）	道 央 支 店	日 西 和 広	連 合 胆 振 地 協 会 長
幹 事（支店代表）	道 東 支 店	武 田 研 二	連 合 網 走 地 協 事 務 局 長
幹 事（支店代表）	道 北 支 店	湯 浅 貢 司	私鉄総連道北バス支部書記長
幹 事（支店代表）	道 南 支 店	佐 々 木 秀 一	連 合 渡 島 地 協 副 会 長
幹 事（退職者連合）	北海道退職者連合	真 壁 英 治	事 務 局 長

退任：副議長 佐々木 直人（連合北海道）  
 幹事（産別代表）長 能 朋 広（自治労北海道本部）  
 幹事（産別代表）上 山 新 吾（全開発労組）  
 幹事（退職者連合）小 桧 山 秀 昭（北海道退職者連合）

新任：副議長 永 田 重 人（連合北海道）  
 幹事（産別代表）瀧 口 和 成（自治労北海道本部）  
 幹事（産別代表）齋 藤 航 太 郎（全開発労組）  
 幹事（退職者連合）真 壁 英 治（北海道退職者連合）

以上